

## 地域活性化交付金の概要

「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ2～」(平成22年10月8日閣議決定)において、「地域活性化交付金の創設」が盛り込まれていることを踏まえ、平成22年度補正予算において、地方公共団体が地域の実情に応じ、地域の目線に立ったきめ細かな事業等に活用できる交付金を創設する。

### 交付金制度の概要

#### ○ 地域活性化交付金

##### ① きめ細かな交付金

観光地における電線地中化等、地域の活性化ニーズに応じて、きめ細かな事業を実施できるよう支援を行う交付金である。

##### ② 住民生活に光をそそぐ交付金

これまで住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分に当てられてこなかった分野として地方消費者行政、DV対策・自殺予防等の弱者対策・自立支援、知の地域づくりに対する地方の取組を支援する交付金である。

### 所管

内閣府地域活性化推進室 ただし、各府省に移し替えて執行

### 平成22年度補正予算計上額

#### ○ 地域活性化交付金 3,500億円

うち、 <u>きめ細かな交付金</u>	2,500億円
<u>住民生活に光をそそぐ交付金</u>	1,000億円

# 「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策 ～新成長戦略実現に向けたステップ2～」(抜粋)

平成22年10月8日閣議決定

## 4. 地域活性化、社会資本整備、中小企業対策等

### (1) 地域活性化

<具体的な措置>

#### ○地域が目線に立った支援の拡充

##### (ア) 地域活性化交付金(仮称)の創設【内閣府】

- ・新たな交付金を創設し、観光地における電線地中化等、地域の活性化ニーズに応じて、きめ細かな事業を実施できるよう支援を行う(きめ細かな交付金(仮称))。
- ・新たな交付金を創設し、これまで住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分に当てられてこなかった分野(地方消費者行政、DV対策・自殺予防等の弱者対策・自立支援、知の地域づくり)に対する地方の取組を支援する(住民生活に光をそそぐ交付金(仮称))。

### (2) 社会資本整備

<具体的な措置>

#### ○地方公共団体によるきめ細かなインフラ整備等の支援【内閣府】

地域活性化交付金(仮称)の創設(再掲)

## 参考資料

平成22年10月26日(火)  
片山大臣の閣議後会見 (抜粋)  
(12:44~13:15 於:会見室)

### 《冒頭発言》

今日、閣議で補正予算を決定いたしました。幾つか総務省に関係するものがありますが、特に私の方から強調したい点がありまして、それは、地域活性化などの自治体向けの交付金というものが3,500億円、補正予算の中に盛り込まれております。そのうちの2,500億円分は、従来型というところとちょっと語弊があるかもしれませんが、従来から地域活性化ということであったものの似たようなものなのですが、ハードにもソフトにも使えると。それで、それぞれ地域で知恵を絞って活性化に取り組んでいただきたいということなのですが、それとは別に1,000億円分を、住民生活に光を注ぐ交付金という名前を付けておりますけれども、新しい試みとして、自治体が本来住民の皆さんにとって非常に重要な行政分野なのですけれども、なかなか今まで光が当たっていないという分野があります。これは、もう私も知事をやっておりましたときに力を入れたような分野なのですけれども、よその自治体を見ると必ずしも光が当たっていないという分野がありました。是非そういう分野に改めて光を当てていただきたい。と言いますのは、住民の皆さんのニーズがいっぱいありますので、そういうものに光を当てて対応することによって、実はそこに雇用も発生するということも期待しているわけです。そういうことで、住民生活に光を注ぐ交付金という新しい枠を設けました。それは、例えばどんなことに使ってもらいたいかと言いますと、例えば、消費者相談、消費生活センターなどの経費、これには当然人件費なんかも含みます。それから、DV被害者対策。これは行政でやっている自治体もありますし、それから、鳥取県なんかは民間のNPOとか、民間のグループなどが非常に質の高い支援をやっておられますので、それを専ら支援してきたのですけれども、そういう支援に使っていただいたらいいというものです。それから、自殺予防対策でありますとか、児童虐待でありますとか、そういう、専ら立場の弱い方とか、声の小さい方々に対する行政について、これまで以上に力を是非入れていただきたい。それについて自由に使えるということです。それから、もう一つの、この1,000億円の使い道なのですけれども、もう一つのカテゴリーと言いますか、対象として、これも今まで重要だけれども、あまり光が当たっていなかったと認識しているのですけれども、例えば試験研究機関でありますとか、これは、地域の振興を図るときに、今までの公共事業とか箱物によって景気振興を図るといふことの陰で、少し忘れられていたような知的社会を、知に基づく地域づくりをしていただく基礎となります試験研究の分野でありますとか、自治体にはいろいろ

る試験研究機関がありますから、そういう分野に力を入れていただきたいとか。それから、図書館とかですね。そういうところにも使えるということで、弱者とか、声の小さい方々のための施策。それから、地域を知的に振興していこうという分野、そういうところに使えるお金を盛り込んでおります。是非自治体の方ではこれを活用していただいて、今までとは違った地域振興策とか、雇用の増に結び付けていただければと思っております。ただ、これは補正で単年度の措置ですから、線香花火みたいになってしまったら継続的な雇用に結び付きませんから、これは来年度の地方交付税の中で、そういう必要な雇用などが、自治体における雇用と言いますか、自治体におけるスタッフの充実だとか、そういうことができやすいような仕組みを交付税の中で考えていきたいと思っておりますけれども、これはまた次のステップの話で、当面はこの補正予算について盛り込んでおりますので、こういうものが盛り込まれた補正予算が、是非、一日も早く国会で成立することを願っていますし、そのために、私も閣僚の一人として努力をしたいと思っております。以上です。

#### 《質疑応答》

##### 【補正予算】

Q：朝日新聞の稲垣と申します。冒頭で大臣がおっしゃられた、補正の1,000億円のことなのですが、2点ありまして、この趣旨を含めた、この1,000億円を設けたいきさつですね。菅総理の指示、雇用をうたっている菅総理の指示によるものなのか、細かな内容については片山大臣の発想に基づくものなのか。それが1点目と、あと、様々例示されましたけれども、行政、立場の弱い人への。これ、自治体の方で自由に用途が使えるということになると、逆に言うと、これはハードにも使えるのでしょうか。となると、自治体自身のそういう縛りはあるのでしょうかし、それなら自治体自身のある程度発想も求められてくると思うのですけれども、その辺のお考えというか、御意見をお伺いします。

A：今回の補正について、どういういきさつでこれが盛り込まれたのかということでもありますけれども、そもそも総理の所信をまた見ていただきたいと思うのですが、所信表明の中に幾つか、従来とは違った表現が出てきているのです。これ、私は菅内閣の一つの、らしさと言いますかね、菅内閣らしさだろうと思うのですけれども、その一つは、生産者重視から消費者の目線に立ったという表現が出てくるのです。とかく景気対策とかですね、経済振興という話になると、生産者の方に目を向けて、どうやれば生産者の活力が出るかということをやっている。それはそれで私は非常に重要だと思うのですけ

れども、生産と加工、消費とあって、消費の方が刺激されて、生産が誘発されるということですから、消費の方を、やはりよく、これまで以上に光を当てなければいけない。そうすると、消費の世界に目を向けてみると、いっぱい問題があるわけです。消費者相談なんかのところには、弱い立場の人なんかが、いろんな相談を寄せているわけですよ。そうだったら、そういうところに、もっと自治体に力を入れてもらいたいという発想が、そこから生まれてきたわけです。それから、もう一つ所信表明の中に、強者の論理ではなく、弱者に寄り添う政治行政。強者の論理ではなく、弱者に寄り添うという表現も出てくるのです。これも私は、非常に菅内閣らしさだと思います。もっと言えば民主党らしさと言ってもいいかもしれません。今、格差社会が進行して、声の小さい人とか、弱い立場の人が、相対的には随分増えています。やはり、そういうところに光を当てる行政でなければいけない、政治でなければいけないという。私は全く同感でありまして、そういう総理のというか、菅内閣の、これまでとはひと味違ったアクセントに呼応して、自治体として、では何ができるだろうかということ、所管大臣として考えたわけです。そうすると、私も経験がありますけれども、やはり自治体自身も声の大きい人のところにどうしても施策が偏るとか、そんなことはありがちですから、この際、声の小さい人とか、弱い立場の人とか、知的社会をつくる、それを担う人たちに光が当たる、そういう政策があってもいいのではないかと。今までは、地域振興、自治体ということになると、必ずもう公共事業、箱物、単独事業という、こういう文脈でしたけれどもね、やはりちょっと違った今の民主党内閣らしさがあってもいいのではないかとというのが、1,000億円ということ。これは、そういう分野であれば何に使ってもいいということですから、ハードでも構いません。ただ、そんなに巨額な金がいくわけではありませんから、私の目分量で、大体こういうものが1,000億円付くと、鳥取県で幾らかなと、大体そろばんが弾けるのですけど、そんなにハード事業がばんばんできるようなものではありません。むしろ、きめ細かいソフト事業をやりやすい仕組みになっているのではないかなと思います。ただ、ハード事業が必要だということもあるかもしれません。例えば、図書館の増築をすとかですね。そういうのがあるかもしれないし、DV被害者の支援、DV被害者の皆さんに対する支援の拠点を整備すとかですね。そんなことがあるかもしれませんから、それはそれぞれの自治体で、創意工夫と、できれば見識を付け加えて活用していただきたいと願っています。

以上